

令和2年度 政策体系(案)

資料2

政策評価体系(令和元年度内閣府政策評価実施計画)		
政策評価体系上の政策	政策評価体系上の施策	
1. 適正な公文書管理の実施	①公文書管理制度の適正かつ円滑な運用 ②公文書管理の適切確保のための監察等の実施	1 2
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	①重要施策に関する広報 ②国際広報の強化 ③世論の調査	3 4 5
3. 経済財政政策の推進	①政府調達に係る苦情処理 ②対日直接投資の推進 ③道州制特区の推進 ④民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む) ⑤市民活動の促進 ⑥「絆力」を活かした復興・被災者支援の推進 ⑦民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する制度の運用 ⑧内外の経済動向の分析	6 7 8 9 10 11 12 13
4. 地方創生の推進	①「環境未来都市」構想・自治体SDGsの推進 ②都市再生安全確保計画の策定の促進 ③地方創生リーダーの人材育成・普及の推進 ④地方創生推進に関する知的基盤の普及・促進 ⑤国家戦略特区の推進 ⑥中心市街地活性化基本計画の認定 ⑦構造改革特区計画の認定 ⑧地域再生の推進 ⑨総合特区の推進 ⑩地方版総合戦略に基づく取組の推進	14 15 16 17 18 19 20 21 22 23
5. 地方分権改革の推進	①地方分権改革に関する施策の推進	24
6. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	①「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進	25
7. 科学技術・イノベーション政策の推進	①原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等 ②科学技術イノベーション創造の推進	26 27
8. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	①化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	28
9. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発 ②国際防災協力の推進 ③災害復旧・復興に関する施策の推進 ④地震対策等の推進 ⑤防災行政の総合的推進	29 30 31 32 33
10. 原子力災害対策の充実・強化	①原子力防災対策の充実・強化 ②原子力被災者生活支援の推進	34 35
11. 沖縄政策の推進	①沖縄政策に関する施策の推進	36
12. 共生社会実現のための施策の推進	①子ども・若者育成支援の総合的推進 ②青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画) ③高齢社会対策の総合的推進 ④バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等 ⑤障害者施策の総合的推進 ⑥交通安全対策の総合的推進 ⑦子どもの貧困対策の総合的推進 ⑧青年国際交流の推進	37 38 39 40 41 42 43 44
13. 男女共同参画社会の形成の促進	①男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進 ②仕事と生活の調和の推進 ③東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	45 46 47
14. 食品の安全性の確保	①食品健康影響評価技術研究の推進 ②食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進	48 49
15. 公益法人制度の適正な運営の推進	①公益法人制度改革等の推進	50
16. 経済社会総合研究の推進	①経済社会活動の総合的研究 ②国民経済計算 ③人材育成、能力開発	51 52 53
17. 迎賓施設の適切な運営	①迎賓施設の適切な管理・運営	54
18. 宇宙開発利用に関する施策の推進	①宇宙開発利用の推進	55
19. 北方領土問題の解決の促進	①北方領土問題解決促進のための施策の推進	56
20. 子ども・子育て支援の推進	①子ども・子育て支援の推進 ②子ども・子育て家庭の生活安定化等の推進 ③特定教育・保育施設等利用の推進 ④地域における子ども・子育て支援対策の推進	57 58 59 60
21. 有人国境離島政策の推進	①有人国境離島政策の推進	61
22. 国際平和協力業務等の推進	①国際平和協力業務等の推進	62
23. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	①科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	63
24. 官民人材交流センターの適切な運営	①民間人材登用等の推進	64

予算書	
大事項	
公文書等管理政策に必要な経費	
政府広報の実施等に必要な経費	
経済財政政策の企画立案等に必要な経費(※施策⑦は「経済財政政策に関する調査等に必要な経費」)	
地方創生の支援に必要な経費	
地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	
地方分権改革の推進に必要な経費	
地域経済活性化支援機構の監督体制等の整備に必要な経費	
科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	
科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	
遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	
防災基本政策の企画立案等に必要な経費	
原子力災害対策に必要な経費	
原子力災害対策に必要な経費	
沖縄政策の推進に必要な経費	
沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	
沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	
沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	
沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	
沖縄振興推進調査に必要な経費	
公立文教施設整備に必要な経費	
医師歯科医師等の派遣に必要な経費	
沖縄国立大学法人健康医療拠点整備に必要な経費	
海岸事業に必要な経費	
治山事業に必要な経費	
河川整備事業に必要な経費	
砂防事業に必要な経費	
地域連携道路事業に必要な経費	
道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	
道路交通円滑化事業に必要な経費	
港湾事業に必要な経費	
道路環境改善事業に必要な経費	
道路交通安全対策事業に必要な経費	
水道施設整備に必要な経費	
良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	
沖縄開発事業費	
廃棄物処理施設整備に必要な経費	
農業生産基盤整備事業に必要な経費	
森林整備事業に必要な経費	
水産基盤整備に必要な経費	
社会資本総合整備事業に必要な経費	
沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	
共生社会政策の企画立案等に必要な経費	
男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	
男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	
食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	
食品の安全性の確保に必要な経費	
公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	
経済社会活動の研究等に必要な経費	
迎賓施設の運営に必要な経費	
宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	
北方領土問題対策に必要な経費	
子ども・子育て支援に必要な経費	
児童手当交付金に必要な経費 特例給付等交付金に必要な経費 児童手当交付金に必要な経費 特例給付等交付金に必要な経費 地域子ども・子育て支援に必要な経費 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	
有人国境離島政策の推進に必要な経費	
国際平和協力業務の実施等に必要な経費	
科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	
官民人材交流センターの運営に必要な経費	

令和2年度 政策体系	
政策体系上の施策(改定後)※施策名は暫定	
1. 適正な公文書管理の実施	
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	
3. 経済財政政策の推進	
4. 地方創生に関する施策の推進	
5. 地方分権改革に関する施策の推進	
6. 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進	
7. 科学技術・イノベーション政策の推進	
8. 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	
9. 防災政策の推進	
10. 原子力災害対策の充実・強化	
11. 沖縄政策に関する施策の推進	
12. 子ども・若者育成支援の総合的推進	
13. 青少年インターネット環境整備の総合的推進	
14. 高齢社会対策の総合的推進	
15. 障害者施策の総合的推進	
16. 交通安全対策の総合的推進	
17. 子どもの貧困対策の総合的推進	
18. 青年国際交流の推進	
19. 男女共同参画社会の形成の促進	
20. 食品の安全性の確保	
21. 公益法人制度改革等の推進	
22. 経済社会総合研究の推進	
23. 迎賓施設の適切な管理・運営	
24. 宇宙開発利用の推進	
25. 北方領土問題解決促進のための施策の推進	
26. 子ども・子育て支援の推進	
27. 有人国境離島政策の推進	
28. 国際平和協力業務等の推進	
29. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	
30. 民間人材登用等の推進	